

七戸町公共下水道・農業集落排水事業経営戦略 概要

◇経営戦略必須項目（総務省経営戦略ガイドランおよび確認リストより）

- ①計画期間が10年以上となっていること。
- ②進捗管理や見直し等の事後検証記載があること。
- ③効率化・経営健全のため取組方針が示されていること。
- ④計画期間内に収支均衡（当年度純利益が黒字）となっていること。
- ⑤議会・住民に対して公開されていること。

1. 策定の背景

（1）経営戦略策定の趣旨

少子高齢化による人口減少や節水型社会への移行により、使用料は将来的に減少していくことが予想されます。一方で、施設の老朽化に伴う改築費用が順次発生し、経営環境は大変厳しくなると推測されます。

将来にわたって安定的に汚水処理に関するサービスを提供することを目的とし、中長期的な経営の基本となる「経営戦略」を策定するものです。

（2）計画期間及び進捗管理

計画期間は2019年度から2028年度までの10年間とし、毎年の進捗管理と3～5年に1回程度の見直しを行います。

2. 経営戦略策定対象事業概要

（1）対象事業

経営戦略の策定を行うのは、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業の3事業です。

（2）整備状況

2017年度末における各事業の整備状況は下表のとおりとなっています。

事業名	整備済み面積	区域内人口	水洗化人口	水洗化率	有収水量
公共下水道事業	151ha	2,871人	1,797人	62.6%	192千m ³ /年
特定環境保全 公共下水道事業	169ha	2,034人	1,548人	76.1%	173千m ³ /年
農業集落 排水事業	121ha	899人	689人	76.6%	49千m ³ /年
合計	441ha	5,804人	4,034人	69.5%	414千m ³ /年

（3）経営状況

経営比較分析表により3事業の現状分析を行った結果、経営状況を示す指標である経費回収率は3事業とも70%未満（100%未満の場合、使用料収入の不足分を他の費用で補填していることを示します）と類似団体の平均値と比べて下回っている状況です。

3. 経営の基本方針

(1) 基本目標

「快適で彩りあふれるまちづくり（都市基盤の整備）」の実現を基本目標とし、計画的な施設整備と水洗化の普及促進に努めます。

(2) 基本方針

①下水道事業経営の安定性の確保、②未普及地区の早期解消、③下水道施設の適正な管理、④下水道事業全体計画区域の見直し（効率的な汚水処理事業の選択）

4. 投資・財政計画

(1) 投資計画

それぞれの事業計画に基づいて、投資の平準化を図りながら事業を進めます。

事業名	事業内容（2019年～2028年）	備考
①汚水管渠事業	公共下水道汚水管渠整備 （事業計画見直しを含む） 612百万円	事業計画区域整備率 （2017年）（2024年） 82.1% → 93.6%
②処理場更新事業	電気設備更新工事 （ストックマネジメント計画策定を含む） 119百万円	
合計	731百万円	

(2) 使用料改定

経営状況改善のため使用料の改定を行う方針としております。本経営戦略では、一般家庭における20m³当たりの使用料を以下のように改定するものとして使用料を試算しています。

	現在	2020年	2025年
20m ³ /月当たり 使用料（税抜き）	2,400円	3,000円 ※改定率 25%増	3,400円 ※改定率 13%増

(3) 地方債

世代間負担の公平化を図るため借入金を適正に管理します。

	2017年	2028年	2017年比増減	増減率
地方債残高	2,690百万円	768百万円	△1,922百万円	△71.4%

(4) 繰入金

繰入金は減少していく見込みですが、基準外繰入金削減のため、経費の削減に努めます。

	2017年	2028年	2017年比増減	増減率
繰入金	382百万円	229百万円	△153百万円	△40.0%

(5) 今後検討予定の取組の概要

検討項目	内容
①汚水処理人口普及率の向上	公共下水道から個別浄化槽へ、汚水処理方式の変更検討を行い、効率的な汚水処理方式による整備を実施
②水洗化の促進（接続率の向上）	町の広報やホームページの活用、戸別通知によるPR強化
③施設の計画的な管理・更新	施設投資の平準化、優先順位の検討
④経営基盤の強化	維持管理費の圧縮、使用料の改定検討